

斎藤修著 『比較経済発展論——歴史的アプローチ——』

大島 真理 夫

読後感は、「大河小説」のようにずっしりと重い。地域はヨーロッパと東アジアを中心としたユーラシア、時にはアメリカをも視野に入れ、時代は近世から現代まで、いくつもの支流を分岐し、また合流し、流れの遅い深い淵、浅瀬の急流などを抱え込みながら、全体として、大きな河の流れのように、経済発展の比較史が描かれる。経済発展モデルとしては、主なところでは、マルサス—リカードの収穫通減論へのスミス—ヤング—マーシャル収穫増論の対置があり、さらにガーシエンクローンの後発性利益論、トム・スミスの前近代経済成長論から、現代のポメラントツ大分岐論や杉原薫労働集約的工業化論まで、多数の発展モデ

ルが検討され、それらの背景として二〇〇年以上にわたる歴史観・歴史認識の変遷を踏まえた議論が展開される。そこに数量データの再吟味・分析がちりばめられ、いくつもの論点が折り重なるような立体的構造を形成している。『比較経済発展論—歴史的アプローチ—』という軽やかな表題からは、とても想像できない。著者もその辺を自覚していたかのように、「はしがき」で、『比較経済発展論』というタイトルと「歴史的アプローチ」というサブタイトルの組み合わせからどのような分野の本を想像されるであろうか」という設問をしているが、いくつかの予想回答を否定し、結局、著者が「この20年ほどのあいだに考え続けて

きたいいくつかの論点を一つのまとまりとしたのが本書である」(Ⅷ頁)という結論に至る。重くて当然であろう。タイトルは、たとえば「比較経済発展史—グローバルな近世から近現代への理論的・数量的アプローチ—」の方がふさわしかったのではないかと思っている。この本は、基本的に歴史書である。

もつとも重要なキーワードは、「スミスの成長」と「構造的分岐」の二つである。「スミスの成長」とは、社会的分業の拡大による各部門・各工程の専門化が、熟練の蓄積だけでなく、資本蓄積(ソロー的成長)やイノベーション(シュンペーター的成長)を誘発し、社会全体を収獲通増へと導くプロセスであり、この概念によって、近世から近代への成長の連続面を引き出す。それは、イギリス・ヨーロッパだけではなく、日本・東アジアへも適用できる普遍的な分析道具となっている。「構造的分岐」は、ポメラッツの「大分岐」を念頭に置き、近世における東アジアとヨーロッパの同等性、一八〇〇年頃をポイントとする両者の大分岐を主張するポメラッツ「大分岐」論に対し、近世から近現代を貫く東アジアとヨーロッパの構造的相違を示す概念である。第Ⅱ部の諸章で、スミスの成長のパターンにおける対照的

とも言うべきさまざまな相違が分析されるが、それらの相違は近世段階においてすでに存在する「構造的分岐」に起因すると主張するのである。この構造的分岐が何に起因するのかについては、本書では探求されていないが、評者は、おそらく気候風土といった地域の自然条件の相違、そしてそれに大きく規定される地域の農業と農村社会のあり方の相違へとつながる問題群に接続していると感じている。

斎藤とほぼ同世代に属し、一九世紀的な西洋中心史観に対する距離の取り方や社会経済史学会を舞台にした活躍という共通性をもつ、川勝平太や杉原薫が、それぞれ「物産複合による比較文明史」(川勝)、「アジア間貿易論」・「労働集約的工業化」(杉原)というようなグラントセオリーを展開してきたのに対し、斎藤の場合、大きなパースペクティブに関わる発言も多数あるが、どちらかと言えば、これまでは、前著『賃金と労働と生活水準—日本経済史における一八一〇世紀—』(一橋大学経済研究叢書48、岩波書店、一九九八年)に代表されるような、数量経済史の手法による手堅い実証研究やデータの蓄積に関わる業績が印象づけられてきたが、今回の著書は、いよいよ「斎藤グラントセオリー」の登場と言うべきではないかと感じている。斎藤セ

オリーは、川勝や杉原が一点突破的で鋭角的な議論を展開したのに対し、斎藤らしい、近世から近現代に至る、細部にまで目配りのきいた、きわめて重厚で多面的な比較経済発展史像が提示されたといえるであろう。

本書の目次は次の通りである。

序 比較経済発展論

第一部 経済発展とは何か

第1章 生活水準の比較史

第2章 分業と市場と成長—概念整理

第二部 近世の経済成長

第3章 生活水準の異文化間比較—一人当り産出高と実質賃金

第4章 二つのスミスの成長パターン

第5章 所得格差の動向

第6章 家族経済と土地・労働市場

第7章 産業革命—工業化の開始とその波及

第三部 近代の分岐と収斂

第8章 諸国民の工業化

終章 工業化の帰結

終章 工業化の帰結

序は、書名と同じく「比較経済発展論」と題されている。

市場での交換という点に注目して市場経済の十分な展開を想定するヒックス・ブローデルの近世経済観と、人口増加と土地利用率の上昇による農業発展というポーズルの近世経済観を結びつける結合環が、アダム・スミスの分業論であると指摘し、「本書はこのような観点から、人びとの生活水準の成長と市場の成長とを切り口として、近世から近代の工業化の時代までを見通した比較経済発展論の試みである」(三頁)と述べる。著者自身による総括に対して評者が異を唱えるのもおかしいのであるが、この総括では本書のもう一つの大きなキーワードである「構造的分岐」の守備範囲に属する部分が脱落してしまう。やはり、「比較経済発展論」という括り方に無理があったように思うのである。「構造的分岐」は、発展の過程で生じた分岐、あるいは発展の結果として生じた分岐ではなく、時間を通じてそこに存在する分岐なのであり、「比較経済発展論」という括りの中には入りにくい。評者は、前述のように、「比較経済発展史」にしていただけだったと思う。この序は、後に続く本書の重厚な内容に比して、少々、あっさりとしすぎているのではないかと感じるが、その辺に原因がある

と思われるのである。

第I部は、「経済発展とは何か」というやや一般的なタイトルがつけられている。第1章「生活水準の比較史」は、その前半では、収穫通増的發展あるいは収穫通減的停滞というように経済發展観では対照的なアダム・スミスとマルサスも含めて、一八世紀から一九世紀のヨーロッパ知識人が共通して、「停滞のアジア、發展のヨーロッパ」という比較史認識を持っていたことが確認され、これに対し、近世段階での両者の経済發展の同等性を主張する近年のグローバルヒストリーの潮流、とくにポメラントに代表されるカリフォルニア学派の画期性が指摘される。同時に、実証的な生活水準比較の方法について、課題が指摘される。

第2章は、本書で展開される議論を支える理論的枠組みが提示される章である。まず、アダム・スミス・アリン・ヤング・アルフレッド・マーシャルという系列でのスミス分業論の動学的展開を踏まえて、斎藤の「スミスの成長」という概念を提起する。スミスの成長という概念を、経済成長の源泉に関する分類学として提唱したジョエル・モキアの解釈との異同も指摘される。評者は、モキアの、ソロー的成長、スミスの成長、投入増大的(ポーズルプ的)成

長、シュンペーター的成長という成長の源泉に関する分類学は、支持したいが、近世から近代へと連続する経済發展モデルとしては、一部に、ソロー的成長やシュンペーター的成長を含み込む、斎藤の「スミスの成長」概念の有用性をもまた理解できるものと考えている。

第2章の後半では、スミスの成長概念が二つの方向へ拡張される。一つは賃金労働者の出現についての理解である。斎藤は、資本家と賃金生活者の関係を、垂直的分業の展開と解釈し、『国富論』における独立職人と労働者に関する叙述を手がかりにして、自営農家の所得造出能力と人口圧力に関するポーズルプの議論、消費の側面からのド・フリースの「勤勉革命論」(家計革命)などを取り込む。もう一つは、分業とスキルの関係についての展開であり、労働集約・スキル集約な日本、資本集約・スキル集約な英国、資本集約・スキル非集約のアメリカ、という工業化の類型学が提起される。評者は、この二つの拡張には異論があり、その点は後述する。

第3章から第6章は、第II部「近世の経済成長」として括られる。第3章は、「生活水準の異文化間比較」と題され、ヨーロッパと東アジアの生活水準比較の実証的な方法

の検討が行われる。それぞれに長い研究史を有する、一人当たりGDPの比較研究、実質賃金の比較研究をサーベイした後、最新の方法として、R・C・アレンが創始し、斎藤を含む複数の研究者の協力によって精度を増している「生存水準倍率法」が紹介される。この方法は、購買力平価による実質賃金比較の一つのタイプであるが、地域による実物的消費パターンの相違という困難を克服するために、一人一日一九四〇キロカロリーという熱量とタンパク質摂取量八〇グラムという総栄養摂取量基準を設定し、各地域の消費パターンによってこの水準を達成するために必要な貨幣額（年額）を分母とし、分子は、名目賃金率に二五〇日という年間想定労働日数を乗じ、想定家族員数の三で除した、一人当たり年間収入額とする。つまり、この数値（倍率）が大きいほど、実質賃金は高く富裕であり、小さければ実質賃金が低く貧困であることを示している。そして、その数値（倍率）によって、地域間の実質賃金の比較ができるというものである。斎藤は、アレンらによる、ロンドン、アムステルダム、ミラノ、北京、京都・東京などの数値の比較を紹介し、近世から二〇世紀に至るまで、西欧・北欧の高水準、南欧と東アジアの同等での低水準という持

続的な趨勢、水準的には一九世紀半ばまでの停滞ないし若干の低落傾向に対し、一九世紀後半、まず、西欧・北欧が上昇に転じ、二〇世紀に入る頃から南欧と日本が上昇に転じて、中国が取り残される、という傾向を示した。この事実そのものは、通説的なイメージと大きく異なることなく、むしろそれを補強するものと言えるが、斎藤は、この事実そのものもさることながら、この方法の意義は、二五〇日という年間労働日数の適否、本人および家族員の副業従事の可能性といった生計費稼得様式の相違という問題への研究を誘発したり、一国の全所得の一人分に当たる一人当たりGDPの趨勢と不熟練労働者の生活水準を表す生存水準倍率の趨勢を比較することで、一国内の格差のあり方という問題の国際比較にも使うことができるという、応用範囲の広さを示唆する。実際、第4章以下は、副業の問題や、格差の問題が取り扱われるのである。

第4章は「二つのスミスの成長パターン」である。この章は、一六世紀から一八世紀にかけて、一人当たりGDPは着実に上昇していくのに対し、実質賃金は逆に低下するという「近世西欧のパラドクス」に対し、両者が緩やかに上昇した徳川日本のケースを対置し、その原因を探る。そ

して、西欧と日本は、広域的交易圏の形成と遠隔地貿易に従事する商業資本の利益増大 vs 鎖国による国内市場中心の経済発展と大都市商業資本の勢力低下、大都市の発展 vs 城下町の停滞、農村プロレタリア形成的プロト工業化 vs 小農維持的なプロト工業化、資本集約的資本主義農業 vs 労働集約的小農民農業、顕著なプロレタリア的家計革命 vs 緩やかな小農的家計革命というような、「スミスの成長」の諸側面の対照的なパターンを検出した。

第5章は「所得格差の動向」が比較分析される。北西欧では近世段階におけるジニ係数が推計されており、それによるとマクロ的な所得格差の増大が指摘されている。これに対し、近世日本については同種の推計は非常に困難であり、これまでは行われていない。斎藤は、「防長風土注進案」による総所得額推計から、武士、工商、農という身分別の所得額を推計し、階層間比較をすることにより、単年度ではあるが、長州藩においては、身分間の所得格差が少なかったことを導き出した。この数値によって、日英印の比較を行うと、農を一〇〇とした指数表示で、日本は、工商一六〇、支配者一七七、であるのに対し、英国は、工商二〇五、支配者四六八（軍人を含まない場合六〇二）、インド

は、工商三七二、支配者二五六三、と大きくなっている。第6章は、「家族経済と土地・労働市場」と題される。

要素市場をめぐる「構造的分岐」の存在が指摘される。まず、西欧と東アジアでは、生存水準倍率で比較した実質賃金では、大きな差違（1.5〜2.0と、0.5前後）が存在したが、東アジアの場合、純粋な賃金労働者世帯はほとんど存在せず、家計は複数の収入源泉からの所得を合計して生計を立てていたのであり、家計の可処分所得というレベルで比較すると、イングランド農村と大きな差違はなくなる。南欧でも同様であり、ポメラッツが言うように「大分岐」は一八世紀には生じていないと言える。しかし、「北西欧とはまったく異なった生計稼得の途をたどったことの歴史的帰結であった」という意味では、構造的な『分岐』の結果でもあったのである」（一八七頁）と指摘する。この章の後半では、西欧では、土地賃貸市場と労働市場が発達し、資本集約的な農業が展開し、大土地所有者―農業経営者―農業労働者からなる、農業資本主義の成立が見られたのに対し、東アジアでは、地主小作関係は広範に展開するが農業労働者は皆無、労働市場は、顕著な農家副業の展開という形で発達した、というように、構造的な分岐は根深いのである。結局、

第4～6章は、いずれも「構造的分岐」に関わる分析の章となっているのである。

第三部は、「近代の分岐と収斂」である。第7章は「産業革命—工業化の開始とその波及」と題され、改めて、英国産業革命とは何であったのかという問題について、最新の研究成果が紹介される。鉄や石炭の利用、蒸気機関の登場、工場制度など、視覚的指標に頼った古典的な産業革命像は、産業革命と呼ばれた時期に、英国の国内総生産成長率がどのように変化したのかが明らかになるに当たって、色あせてきた。その方向を徹底したのがクラフツの推計であることはよく知られており、産業革命という概念をも否定するような研究動向すら指摘されるなかで、斎藤は、冷静に彼の計算のプロセスまで立ち入って検討する。評者のような非専門家には、非常に有益である。要するに、産業革命の結果、産出量が急速に増加するが、製品単価も大きく下落するような産業がある一方、産出高も単価も緩やかに上昇するような部門が並存している場合、名目成長率を実質化する時のデフレーターの算出が問題だったということである。そう考えれば、産業構造の変化というような点での古典的産業革命像は、これを捨て去る必要はないのである。

農業従事者比率の低下、工場従事者の比率増大、都市化率の増大なども、同様である。クラフト型産業の分厚い存続、金融部門比率の大きさの指摘などはあるが、生活水準に関する新たな悲観説にも言及され、本書での斎藤の英国産業革命論は、古典的産業革命復権の試みと言っても良いであらう。

第8章は「諸国民の工業化」、つまり、英国産業革命の各国への波及、後発国のキャッチアップの問題である。ここでの斎藤のスタンスは、欧州諸国については工業化の単純な波及ではなく、域内分業の展開を伴う波及であった、という留保はもうけるが、ガーシエンクロンの後発性の利益ビッグスパートによるキャッチアップという視点を評価し、同時に、アメリカ、ドイツ、フランス、さらに遅れて日本など、遅かれ早かれ、一人当たり産出高や労働生産性の英国へのキャッチアップが実現したが、農業、製造業、流通、金融、サービスなどの部門別生産性の国別の偏差、スキル集約かスキル節約かなど、初期段階における構造的分岐の結果としての径路依存があったことを指摘する。日本の経験についても、農林業と非農林業の労働生産性比率計算における副業従事者の問題、近代部門と在来部門の存在、労

働者の規律やスキル形成のあり方など、キャッチアップ＝収斂と、持続する構造的分岐の諸相が指摘される。

終章では、「工業化の帰結」が整理される。項目として、生活水準、平等と不平等、市場経済化と社会変容、管理と規律の時代があげられている。前三者について、どの点についても、単純な二分法的な理解は排される。そこには、近世と近代の連続性の認識、構造的分岐による地域的偏差の存在など、微細な変化をも見落とさない、斎藤の緻密な分析が背景となっている。そして、工業化以降に本当に変わったものとしては、管理と規律の時代であるとし、その先に、脱工業化社会の到来とその多様なあり方を予想している。

きわめて不十分な紹介であるが、以上が、本書の内容の概略である。評者が「大河小説」と感じた印象の一端でも、理解していただけたとしたら幸いである。

「はしがき」で、著者は、「各国の人口や国民総生産の数値、賃金と物価のデータ、個別産業にかんする発展のクロノロジイなど、いくらか集めてもそれだけでは意味をなすとはかぎらない情報のかたまりに意味を与えたいという想い」(vii頁)を述べ、それに意味を与えるのは、理論ではな

く、現代という地平でもなく、E・H・カーが言うような未来が判断基準を与えてくれるという考えなども、受け入れられない、と述べる。正直なところ、評者は、経済や社会に関するさまざまな理論、現代が直面する問題、未来への課題などを勘案しながら、それだけでは年表のように無味乾燥な過去の事実に意味を与えるのが、歴史家の仕事だと思ってきたので、この部分は、すぐには納得できなかつた。斎藤は、意味を与えるものは、「累積的な過去の過程そのもののなかにしかない」(同頁)と述べるのであるが、これも不可解であった。

本書の内容要約の作業をした後になって初めて、この文の意味が理解できるような気がしている。斎藤は、先行する学説に対して新たな学説を対置する場合、旧説が間違っているとして否定するのではなく、旧説の根拠となっている事実(データ)を、新説の根拠となる事実(データ)の中で解釈し、新説によって旧説を包括する、というスタンスを取る。たとえば、英国産業革命について、視覚的な印象に基づく古典的な断絶的革命説に対し、実質GDPの成長率の推計による緩やかな連続的成長過程という新説を対置しても、旧説を否定するのではなく、産業部門別の成長率

や物価上昇率（下落率）を検討することによって、旧説の根拠となった事実を、新説の中の一部に定置するという作業を行う。評者などであれば、あっさりと「一九世紀的西洋中心史観」というレッテルを貼り付けて批判し去ってしまう、「先進のヨーロッパ、停滞のアジア」という観念にしても同様である。斎藤は、過去を解釈する学説ではなく、過去の事実そのものに、より深い関心を寄せているのである。そう考えると、過去のデータに意味を与えるものは「累積的な過去の過程そのものなかにしかない」という言説を理解できるような気がしている。ある研究会で、本書の評論を行った際、デイペシ・チャクラバルティーの *Provincializing Europe* (Dipesh Chakrabarty, *Provincializing Europe: Postcolonial Thought and Historical Difference*, Princeton: Princeton University Press, 2000) を念頭に置いて、斎藤新著は、*Re-centralizing Europe* ではないか、という放言を行ったが、浅薄な放言にすぎなかったと反省している。

ここまで述べてきて、やはり、一言異論を提出しておきたいのは、第2章後半での、スミスの成長概念の拡張に関する部分である。斎藤は、同章第三節「労働市場と格差―分業のもう一つの側面」で、『国富論』冒頭で展開された分

業は、産業分類表にしたがった水平 (horizontal) 方向の分業であったのに対し、賃金生活者と資本家の間の分業を垂直的 (vertical) な分業と理解して、議論を展開する。しかし、一般的には、水平的分業とは最終生産物の生産を、地域間あるいは企業間で特化して行う場合を言い、垂直的分業とは、精密部品を先進国が担当し、組み立て部門を途上国が担当するというような工程間の分業を言うのが普通であると思われる。用語の問題だけでなく、資本―賃労働関係の形成を分業論から展開するのは無理があり、評者は、要素投入パターンの変化の問題として理解すべきではないかと考えている。この一つの目の拡張に続いて、第四節「分業とスキル」では、労働集約、資本集約、スキル集約という点での工業化の類型学が展開されるが、これも、「スミスの成長」概念の拡張ではなく、各国の要素賦存状態という工業化の初期条件から説明するのが自然ではないかと感じたことも付言しておきたい。

最後に、「構造的分岐」という概念に触れておきたい。斎藤は、初期の著作である『プロト工業化の時代』（日本評論社、一九八五年）のサブタイトルが、「西欧と日本の比較史」であったことからわかるように、長い研究生活を一

貫して、日本と西欧を中心とした比較経済史に最大の関心を置いていたことは間違いない。本書も、『比較経済発展論』というように「比較」という語が入っている。これまでの著作と同様に、本書でも、多数の内外の論者の議論が取り上げられている。そして、多くの議論が展開される本書を読み進むにしたがつて、「構造的分岐」という要因の重さを印象づけられていくのである。本書での「構造的分岐」へのまとまった言及は第6章に見られる。ここは、近世農家の所得稼得様式に関わる東西比較である。換言すれば、ヨーロッパの農業・農村社会と、東アジアの農業・農村社会のあり方の対比である。土地所有のあり方、農業への労働集約度の相違、資本集約度の相違、副業の存在、農業労働者の有無などの問題群に関わって、「構造的分岐」が指摘される。斎藤は、この構造的分岐が存在する理由については、本書では何も述べていないが、評者には、東アジアの水田稲作社会と、ヨーロッパの畑地麦作社会という相違が、この構造的分岐に関わっていることは明らかのように思える。夏作物と冬作物の双方を生産できる気候条件、用水の効果で連作が可能、大型の機械や家畜の導入が不要な一ヘクタール以下の極小な水田で、家族労働によるきめ

細かい作業を行うことによって、小家族の再生産が十分にでき、高人口密度で平等的な農村社会が形成される東アジアの水田稲作社会と、冷涼な気候条件のもと、休閒と家畜の排泄物による地力回復が不可欠、一経営あたり数十ヘクタールの農地が必要なため、当初から家畜が牽引する大型農業機械（当初は共同耕作）が必要で、標準的農業経営者と小屋住み・農業労働者の顕著な二層化が進み、その上に土地所有貴族・地主階級が権勢をふるうヨーロッパの畑地麦作社会という対比である。そして、これらの対比は、東アジアとヨーロッパの気候風土の違い、作物生育条件の違いによって大きく規定されていることは明らかである。評者は、五年越しの懸案であった、経済史上の近世という時代について、土地希少化と勤勉革命をキーワードとして、地域間比較を行う編著をようやく刊行した（大島真理夫編著『土地希少化と勤勉革命の比較史―経済史上の近世―』ミネルヴァ書房、二〇〇九年）。ここでは、要素投入パターンとか、土地と労働という要素の希少性の比較といった経済学的な概念を使って、東アジア、東南アジア、南アジア、ヨーロッパ、ロシアの農業社会の比較を行ったのであるが、現時点では、土地希少化の進行度合いといった経済学的な要

因より、地域の気候風土に規定された、農学的・地理学的個性化のベクトルの方がずっと強力だったのではないかという動揺を感じている。「構造的分岐」論は、このような風土の問題とどのように関係するのか、斎藤の今後の研究の展開を大いに期待するものである。

末尾になってしまったが、本書は、二〇〇八年度の日経・経済図書文化賞を受賞したことを記して、お祝い申し上げる次第である。

斎藤修著『比較経済発展論―歴史的アプローチ―』（一橋大学経済研究叢書56、岩波書店、二〇〇八年三月刊、A5判、三三四頁、本体価格五、二〇〇円）
二〇〇八年度・第五一回「日経・経済図書文化賞」受賞

（おおしま まりお・大阪市立大学大学院経済学研究科教授）